



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 68

2024年2月27日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR リサーチャー、近畿大学短期大学部教授)・郭秋微(APIR 研究員)・盧昭穎(APIR 研究員)・野村亮輔(APIR 研究推進部)・吉田茂一(研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

要旨

内外需とも回復鈍く、足踏みが続いている
先行き24年度以降は民需と輸出の持ち直しで緩やかに改善

1. **2023年10-12月期の関西経済**は、内需・外需ともに回復の動きが鈍くなっており、足踏みが続いている。家計部門では消費者センチメント、所得、雇用と多くの指標で伸び悩んでいる。企業部門では、景況感は堅調であるものの、生産は一進一退で弱い動きとなっている。対外部門は、インバウンド需要はコロナ禍前の水準以上に回復しているが、財輸出は前年割れが続いている。
2. **家計部門**は足踏み状態にある。大型小売店販売はインバウンド需要など客足の回復で堅調であるが、センチメント、所得・雇用環境、住宅市場など幅広い指標で弱い動きとなっている。物価上昇ペースは緩やかになってきたものの、賃上げ機運にも落ち着きが見られ、実質賃金の目減りが個人消費に影を落としている。
3. **企業部門**は、緩やかに持ち直しているが、生産など一部に弱い動きが見られる。景況感は製造業・非製造業ともに持ち直した。また今年度の設備投資計画は今のところ製造業・非製造業とも旺盛となっている。ただ生産は一進一退続きで、3四半期ぶりの減産となるなど回復の足取りは鈍い。
4. **対外部門**のうち、財貿易は輸出・輸入ともに低調である。輸出では全国と対照的に、関西は3四半期連続の前年割れとなっている。一方インバウンド需要は順調に回復している。関空経由の外国人入国者数、免税売上高などではコロナ禍前の水準を回復し、その後も増加傾向が続いている。
5. **公的部門**は、万博関連需要を背景に、引き続き堅調に推移している。
6. **関西の実質GRP成長率を2023年度+1.4%、24年度+1.5%、25年度+1.5%と予測**。22年度以降1%台の緩やかな回復基調が続き、24年度以降は日本経済を上回る伸びとなる見通し。前回予測に比べて、23年度は+0.1%ポイントの上方修正、24年度は-0.1%ポイントの下方修正、25年度は+0.1%ポイントの上方修正。
7. 成長に対する寄与を見ると、民間需要は23年度+0.3%ポイント、24年度+0.9%ポイント、25年度+1.2%ポイントとなり、24年度に入って緩やかに回復する。公的需要は万博関連の投資により23年度+0.4%ポイント、24年度+0.3%ポイントと成長を下支えるが、25年度には剥落する。域外需要は、23年度は+0.7%ポイント、24年度+0.3%ポイント、25年度+0.3%ポイントとなる。
8. 日本全体に比べて、予測期間通じて関西経済が増勢となる。23年度は設備投資を中心に民間需要・公的需要ともにやや増勢となる。一方外需は中国向け輸出の停滞から全国に比べると寄与は小幅となる。24年度は設備投資や公共投資など万博関連需要により全国を上回る伸びとなる。25年度も域外需要の押し上げから関西が全国を上回る。
9. 今号のトピックスでは「令和6年能登半島地震の北陸3県経済への影響」および「大阪・関西万博の経済波及効果」を取り上げる。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	20
主要月次統計	21

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.5	2.6	0.1	0.9	1.1	1.8	2.7	▲ 0.4	0.7	1.0
民間住宅	▲ 1.6	3.7	1.0	0.0	1.8	0.1	▲ 3.4	1.5	▲ 0.5	0.1
民間企業設備	1.2	1.6	1.3	2.6	2.5	1.7	3.4	▲ 0.6	2.4	2.7
政府最終消費支出	3.0	1.1	0.5	0.4	0.4	3.2	1.4	0.5	0.4	0.4
公的固定資本形成	▲ 1.5	0.8	3.5	3.5	▲ 1.7	▲ 6.5	▲ 6.1	3.1	0.9	1.0
輸出	8.4	2.9	0.8	1.8	2.5	12.4	4.7	4.3	2.8	2.4
輸入	4.1	6.1	▲ 1.0	0.9	1.8	7.2	6.9	▲ 2.4	2.7	2.6
実質域内総生産	2.5	1.4	1.4	1.5	1.5	2.8	1.5	1.3	0.8	1.1
民間需要(寄与度)	1.0	2.1	0.3	0.9	1.2	1.7	2.0	▲ 0.3	0.6	0.9
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.4	0.3	▲ 0.0	0.3	0.0	0.3	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.9	0.7	0.3	0.3	0.8	▲ 0.5	1.3	0.0	▲ 0.0
名目域内総生産	2.4	1.9	5.1	3.2	3.4	2.7	2.3	5.2	2.3	2.9
GRPデフレータ	▲ 0.1	0.4	3.7	1.6	1.8	▲ 0.1	0.8	3.8	1.5	1.8
消費者物価指数	0.0	2.8	2.8	2.2	1.6	0.0	3.1	2.8	2.0	1.4
鉱工業生産指数	5.2	▲ 2.2	▲ 0.3	1.1	1.4	5.5	▲ 0.3	▲ 0.8	1.1	1.4
完全失業率	3.0	2.9	2.9	2.7	2.6	2.8	2.6	2.5	2.4	2.2

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2021-22年度は実績見通し、23-25年度は予測値。

日本経済の22年度までは実績値、23年度以降は「第147回景気分析と予測」による予測値。

前回見通し(2023/12/15)

年度	関西経済					日本経済				
	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
民間最終消費支出	1.6	2.6	0.4	1.1	0.8	1.8	2.7	0.0	0.9	0.8
民間住宅	▲ 1.5	3.6	1.2	0.1	1.3	0.1	▲ 3.4	2.5	1.6	0.3
民間企業設備	1.2	1.6	2.1	2.3	2.8	1.7	3.4	▲ 0.1	2.1	2.9
政府最終消費支出	3.0	1.1	0.7	0.3	0.4	3.2	1.4	0.9	0.3	0.2
公的固定資本形成	▲ 1.5	0.8	4.0	2.9	2.4	▲ 6.5	▲ 6.1	3.0	1.7	0.9
輸出	8.4	2.7	0.7	2.1	3.4	12.4	4.7	4.1	3.8	2.4
輸入	4.1	6.0	0.1	1.3	3.2	7.1	7.1	▲ 2.7	1.9	1.9
実質域内総生産	2.5	1.4	1.3	1.6	1.4	2.8	1.5	1.7	1.4	1.1
民間需要(寄与度)	1.0	2.1	0.6	1.1	1.0	1.7	2.0	▲ 0.0	0.9	0.9
公的需要(寄与度)	0.4	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	0.0	0.4	0.1	0.1
域外需要(寄与度)	1.0	▲ 0.9	0.3	0.2	0.2	0.8	▲ 0.5	1.4	0.4	0.1

1. 関西経済の現況:2023年10-12月期

1-1 景気全体の現況：内外需の回復鈍く、足踏みが続いている

・関西経済の概況

2023年10-12月期の関西経済は、足下で内需・外需ともに回復の動きが鈍くなっており、足踏みが続いている。家計部門では消費者センチメント、所得、雇用と多くの指標で足踏みが続いている。企業部門では、景況感は堅調であるが、生産は一進一退で弱い動きとなっている。対外部門は、インバウンド需要はコロナ禍前の水準以上に回復しているが、財輸出は前年割れが続き、伸び悩んでいる。

家計部門は足踏み状態にある。大型小売店販売はインバウンド需要など客足の回復で堅調であるが、センチメント、所得・雇用環境、住宅市場など幅広い指標で弱い動きとなっている。物価上昇ペースは緩やかになってきたものの、賃上げ機運にも落ち着きが見られ、実質賃金の目減りが個人消費に影を落としている。

企業部門は、緩やかに持ち直しているが、生産など一部に弱い動きが見られる。景況感は製造業・非製造業ともに持ち直した。また今年度の設備投資計画は今のところ製造業・非製造業とも旺盛となっている。ただ生産は一進一退続きで、3四半期ぶりの減産となるなど回復の足取りは鈍い。

対外部門のうち、財貿易は輸出・輸入ともに低調である。輸出では全国と対照的に、関西は3四半期連続の前年割れとなっている。一方インバウンド需要は順調に回復している。関空経由の外国人入国者数、免税売上高などではコロナ禍前の水準を回復し、その後も増加傾向が続いている。

公的部門は、万博関連需要を背景に、引き続き堅調に推移している。

・日本経済：23年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率-0.4%：2四半期連続のマイナス成長

2月15日発表のGDP1次速報によれば、2023年10-12月期

の実質GDPは前期比年率-2.1%減少し、小幅ながら2四半期連続のマイナス成長となった(図表1-1)。個人消費や設備投資など内需が総じて弱かった。外需は成長にプラス寄与となったが、内需の落ち込みをカバーするには至らなかった。

10-12月期の実質GDP成長率(前期比年率-0.4%)への寄与度を見ると、国内需要は同-1.1%ポイントと3四半期連続のマイナス寄与。うち、民間需要は同-0.8%ポイントと3四半期連続のマイナス寄与。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備及び民間在庫変動といずれも減少した。内需の柱となる民間最終消費支出、民間企業設備は3四半期連続のマイナスである。公的需要は同-0.2%ポイントと7四半期ぶりのマイナス寄与。政府最終消費支出、公的固定資本形成が8四半期ぶりに揃ってマイナスとなった。一方、サービス輸出の大幅増という特殊要因もあり、純輸出は同+0.2%ポイントと2四半期ぶりのプラス寄与だった。

名目GDPは前期比+0.3%(同年率+1.2%)となり、2四半期ぶりの増加。またGDPデフレーターは同+0.4%と5四半期連続の上昇となった。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
20Q1	2.1	1.8	▲0.7	2.9	▲1.7	0.0	0.0	▲3.1	2.8	2.3	▲0.3
20Q2	▲27.7	▲16.1	0.0	▲4.2	1.7	0.2	1.0	▲10.6	0.4	▲19.8	▲10.2
20Q3	23.9	12.3	▲0.7	0.0	▲2.0	2.2	▲0.1	6.3	5.9	10.6	12.2
20Q4	7.8	4.1	0.0	1.2	▲0.4	0.7	0.3	5.7	▲3.6	5.6	2.1
21Q1	1.0	▲2.9	0.2	0.7	2.4	▲0.1	0.0	2.0	▲1.4	0.5	0.7
21Q2	1.5	0.7	0.3	0.7	▲0.3	1.4	▲0.3	2.2	▲3.2	2.6	▲1.1
21Q3	▲1.9	▲2.6	▲0.2	▲1.1	0.7	1.1	▲0.7	▲0.4	1.2	▲2.8	0.8
21Q4	5.0	6.5	▲0.1	0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.7	▲0.1	0.2	4.8	0.1
22Q1	▲2.7	▲2.4	▲0.2	▲0.1	2.4	0.6	▲0.9	1.2	▲3.2	▲0.7	▲2.0
22Q2	4.6	4.4	▲0.4	1.4	▲1.5	0.5	▲0.4	1.7	▲1.1	4.0	0.5
22Q3	▲0.8	0.0	0.1	1.1	0.1	0.1	0.2	1.6	▲3.8	1.4	▲2.2
22Q4	1.7	0.3	0.1	▲0.3	▲1.0	0.6	0.0	1.1	0.7	0.0	1.8
23Q1	4.4	1.7	0.0	1.1	2.6	0.1	0.4	▲3.1	1.7	5.8	▲1.4
23Q2	4.0	▲1.5	0.3	▲1.0	▲0.9	▲0.1	0.5	3.2	3.6	▲2.8	6.8
23Q3	▲3.3	▲0.8	▲0.1	▲0.4	▲2.0	0.2	▲0.2	0.8	▲0.9	▲3.2	▲0.1
23Q4	▲0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	2.3	▲1.7	▲1.1	0.7

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。

出所：内閣府『四半期別GDP速報』(23年10-12月期1次速報)

1-2 部門別の現況

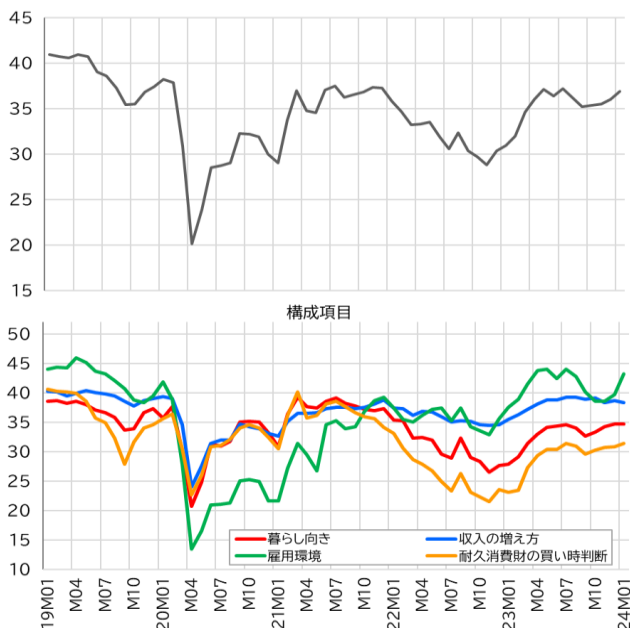
(1) 家計部門：足踏み状態にある

2023年10-12月期の関西の家計部門は、足踏み状態にある。大型小売店販売はインバウンド需要など客足の回復で堅調であるが、センチメント、所得・雇用環境、住宅市場など幅広い指標で弱い動きとなっている。物価上昇ペースは緩やかになってきたものの、賃上げ機運にも落ち着きが見られ、実質賃金の目減りが個人消費に影響を落としている。

・消費者センチメント：足踏みしている

2023年10-12月期の消費者態度指数は35.7で、前期から-0.5ポイントとなった。2四半期連続の悪化。指数を構成する意識指標をみると「雇用環境」が前期比-3.4ポイントと全体を押し下げた。雇用環境の悪化は2四半期連続である。その他の項目では「暮らし向き」が前期比+0.4ポイントと2四半期ぶりに改善となったが「収入の増え方」は同-0.4ポイント、「耐久消費財の買い時判断」は同-0.0ポイントでどちらも4四半期ぶりに悪化となった。なお月次ベースで見れば、10月から足下24年1月(36.9)まで4カ月連続の改善となっている。コロナ禍後で最も高い水準に接近している。

図表 1-2 関西の消費者態度指数と構成項目(消費者意識指標)



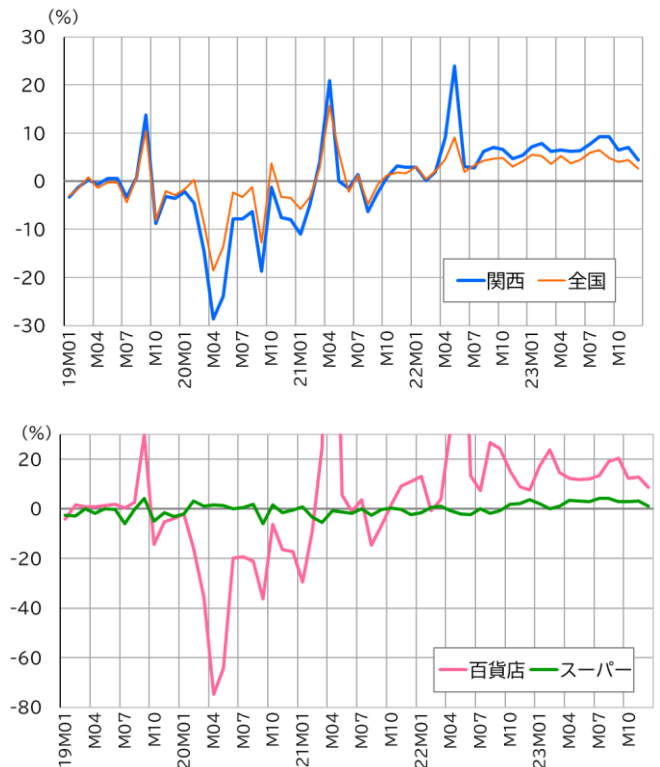
注：季節調整はAPIRによる。
出所：内閣府『消費動向調査』

・大型小売店販売：好調維持、全国以上の伸びが続く

2023年10-12月期の大型小売店販売額は1兆967億円となった(図表1-3、全店ベース)。前年同期比は+5.8%となり、9四半期連続で前年を上回った。なお全国の10-12月期大型小売店販売額は前年同期比+3.6%で、関西と同様に9四半期連続のプラスであるが、7四半期連続で関西の伸びが全国を上回っている。月次ベース(関西)では、足下12月まで21年10月以来27カ月連続で前年を上回った。

内訳をみると、百貨店が4,715億円、スーパーが6,252億円だった。前年同期比では百貨店が+11.0%で9四半期連続、スーパーが+2.2%で5四半期連続とそれぞれ前年を上回っている。百貨店では購入単価の上昇とインバウンドなど客足の回復で売上が伸びた。スーパーも主力品目の飲食料品の値上がりで販売額が増加している。

図表 1-3 大型小売店販売(前年同月比)



注：全店ベース。百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

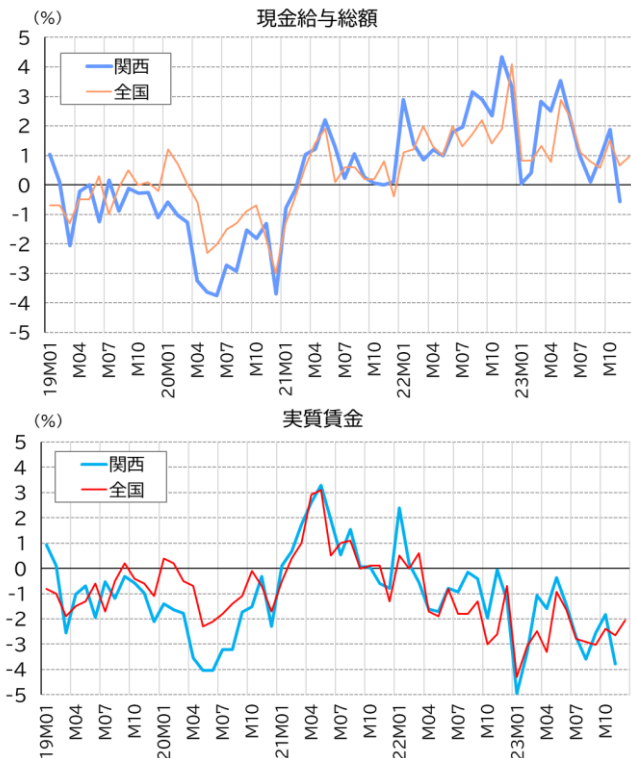
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・**所得環境：賃上げ機運一巡、実質賃金はマイナス続く**

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2023年10月が27万4,664円、11月が28万2,747円で、前年同月比ではそれぞれ+1.9%、-0.6%だった(図表1-4、関西12月はデータ未更新)。11月は24カ月ぶりに前年比マイナスとなった。また物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は10月同-1.8%、11月同-3.8%と21カ月連続でマイナスとなった。後述するように物価上昇ペースは緩やかになってきたものの、賃上げが追いついておらず、実質賃金の目減りが続いている。

全国の現金給与総額は、10月前年同月比+1.5%、11月同+0.7%、12月同+1.0%と24カ月連続で前年を上回った。また実質現金給与総額(実質賃金)は、10月同-2.4%、11月同-2.6%、12月同-2.0%と21カ月連続の減少となった。底打ちの兆しは見られるものの依然2%台のマイナスが続いており、所得環境の厳しい状況はしばらく続こう。

図表1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



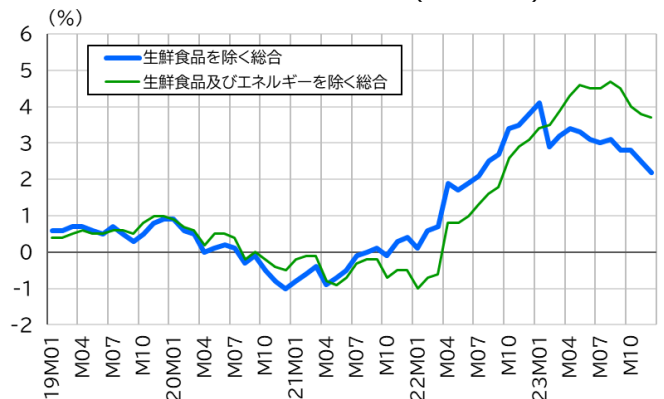
注：関西は APIR による推計。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 130

・**消費者物価：高止まりしているが上昇ペースは落ち着き**

2023年10-12月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020年=100)は106.1となり、前年同期比で+2.5%上昇した(図表1-5)。9四半期連続の上昇で、高止まりの状況が続いている。ただし上昇幅は4四半期連続で縮小している。月次ベースでは11月に前年同月比+2.5%と14カ月ぶりに2%台に低下した。12月も同+2.2%となり、物価上昇ペースは緩やかとなってきている。

図表1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



出所：総務省統計局『消費者物価指数』

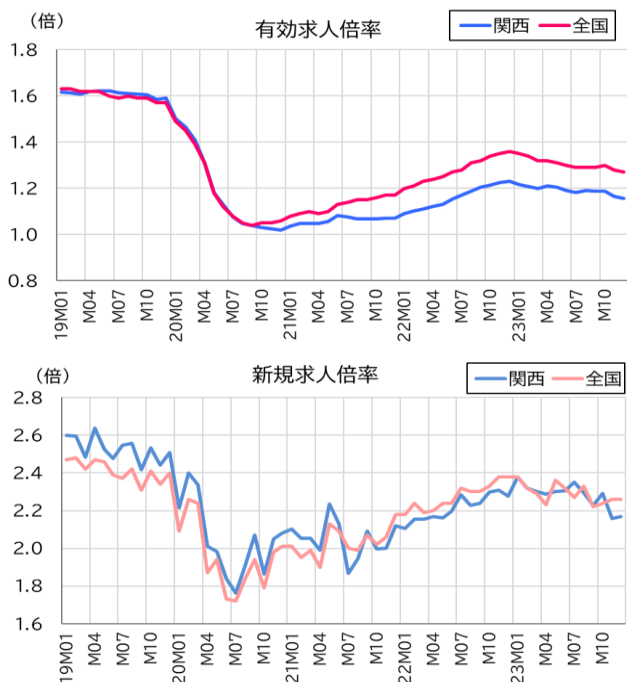
・**雇用環境：足踏みの状態が続いている**

2023年10-12月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.17倍で、前期比-0.02ポイントの下落となった(図表1-6)。悪化は4四半期連続である。また10-12月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.21倍で、前期比-0.08ポイントの低下となった。3四半期連続の低下である。製造業や建設業など幅広い産業で求人が減少しており、全体として足踏みが続いている。

全国の2023年10-12月期の有効求人倍率は1.28倍、新規求人倍率は2.25倍だった。それぞれ前期から-0.01ポイントと-0.03ポイントの低下で、ともに4四半期連続の悪化となった。

また2023年10-12月期の関西での完全失業率は2.8%(APIRによる季節調整値)だった。前期から-0.3%ポイントとなり、2四半期ぶりに低下した。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移

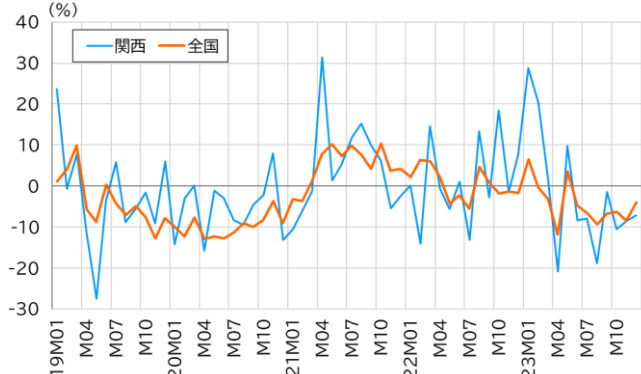


出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

・住宅市場：弱い動きが続いている

2023年10-12月期の新設住宅着工戸数は32,961戸で、前年同期比-8.9%だった(図表1-7)。3四半期連続で前年を下回っており、弱い動きが続いている。利用関係別では、分譲は同+3.4%と前年を上回ったが、持家・貸家はそれぞれ同-13.5%、同-10.8%と低調だった。特に持家は8四半期連続のマイナスである。また全国の10-12月期の新設住宅着工も同-6.3%と3四半期連続の前年割れとなった。

図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：緩やかに持ち直しているが一部に弱い動きが見られる

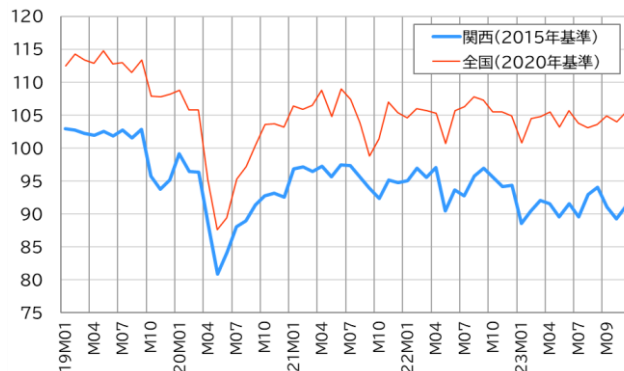
企業部門は緩やかに持ち直しているが、生産など一部に弱い動きが見られる。景況感は製造業・非製造業ともに持ち直した。また今年度の設備投資計画は今のところ製造業・非製造業とも旺盛となっている。ただ生産は一進一退続きで、3四半期ぶりの減産となるなど、回復の足取りは鈍い。

・生産：緩やかな回復ペースで、一進一退

2023年10-12月期の関西の生産指数(季節調整値、2015年=100)は90.5だった(図表1-8)。前期比-1.8%と3四半期ぶりの減産となった。業種別では、化学工業、生産用機械工業、鉄鋼業などが低下に寄与した。月次ベースで見ると、一進一退続きであり、全国と同様に回復の足取りは鈍い。特に12月に自動車メーカーでの不正問題発覚に伴う生産停止の影響により輸送機械が大幅減産となっている。

全国の2023年10-12月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は104.8だった。前期比+1.3%と2四半期ぶりのプラスとなった。輸送機械工業や電子部品・デバイス工業などが増産に寄与した。今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」によると、24年1月は輸送機械工業での工場稼働停止や能登半島地震の影響により、前月比-6.2%と大幅減産が見込まれている。2月は同+2.2%と増産に転じる見通しである。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)

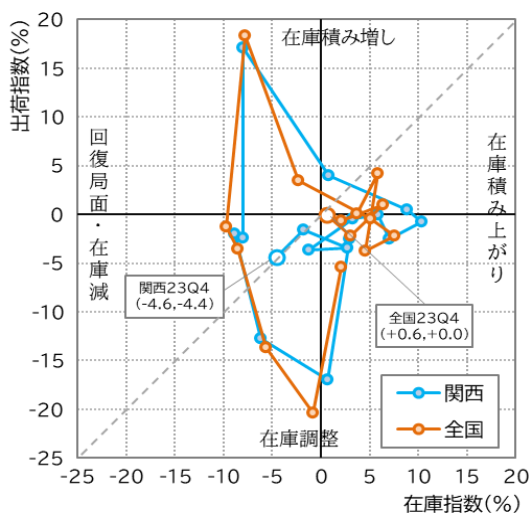


注：関西には福井県を含む。全国と関西で基準年が異なる。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫調整の局面にある。2023年10-12月期の関西の在庫指数は前年同期比-4.6%、出荷指数は同-4.4%となった(図表1-9)。在庫指数は2四半期連続の下落、出荷指数は5四半期連続の下落である。在庫循環図上では、前期から引き続き在庫調整局面に位置している。なお全国は在庫指数が同+0.6%、出荷指数は同+0.0%だった。

図表1-9 在庫循環図 (20年1-3月期~23年10-12月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

・**景況感：持ち直している**

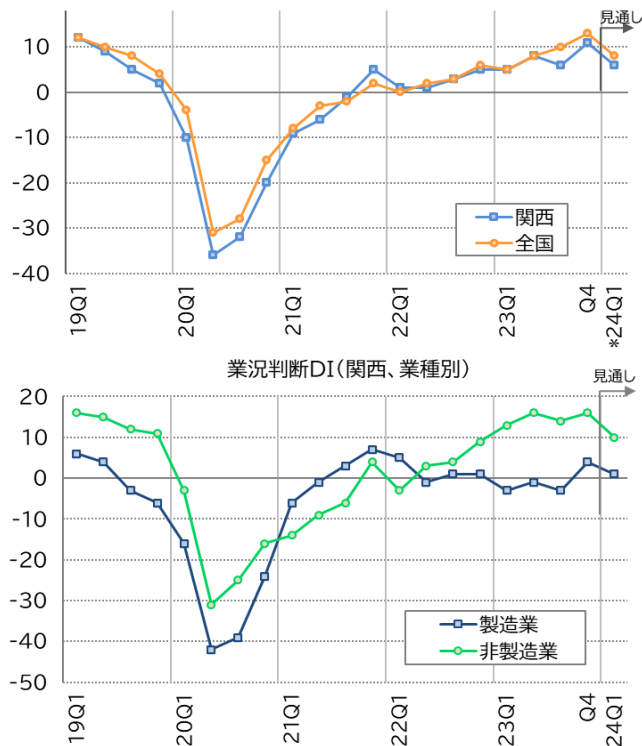
日本銀行大阪支店が2023年12月に発表した短観調査(調査期間11月9日~12月12日、以下日銀短観12月調査と記す)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)はプラス11だった(図表1-10)。前期比+5ポイントで2四半期ぶりに改善した。二桁プラスは2019年3月調査以来となる。3カ月後の先行きはプラス6で、小幅悪化となるもプラス圏は維持すると見込まれる。

業況判断DIを業種別にみると、製造業プラス4(前期比+7ポイント)、非製造業プラス16(同+2ポイント)でともに改善した。製造業のプラスは1年ぶりである。製造業では、窯業・土石製品(前回調査比+17ポイント)をはじめとしてほぼ全

ての業種で改善となった。非製造業でも建設や情報通信など(ともに同+7ポイント)、幅広い業種で改善となった。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス13で、前期から+3ポイント上昇した。3四半期連続の改善。業種別では製造業がプラス5で3四半期連続の改善(前回調査比+5ポイント)、非製造業がプラス18で7四半期連続の改善(同+2ポイント)と、関西と同様に製造業・非製造業ともに改善した。

図表1-10 業況判断DIの推移

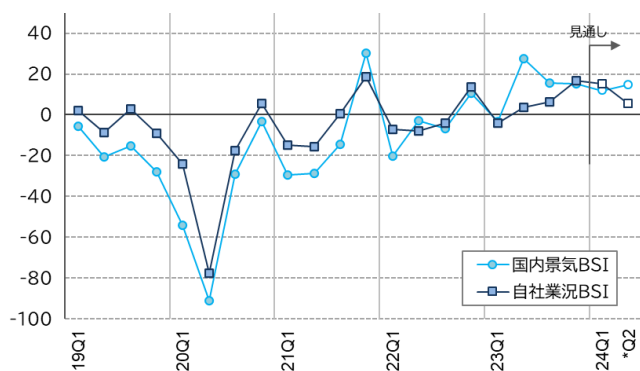


注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また関西経済連合会・大阪商工会議所『第92回経営・経済動向調査』(調査期間11月6日~20日)によると、自社業況BSIが16.9、国内景気BSIが15.2と、どちらも3四半期連続のプラスとなった(図表1-11)。前期比では自社業況は+10.4ポイントの大幅改善、国内景気は-0.3ポイントの小幅悪化だった。先行きは、自社業況BSIが3カ月先15.1、6カ月先5.2とプラス圏を推移する。国内景気BSIも3カ月先11.8、6カ月先14.7とプラスが続く。

自社業況 BSI を業種別にみると、製造業が 19.1 と前期から大幅改善し(前回調査比+19.1 ポイント)、2 四半期ぶりにプラスとなった。非製造業も 15.3 で 5 四半期連続のプラスと堅調だった(前回調査比+3.3 ポイント)。また規模別では、大企業は 20.8 と 6 四半期連続のプラスとなった(前回調査比+3.3 ポイント)。中小企業も 12.4 で前回調査比+14.6 ポイントと大幅改善し、4 四半期ぶりにプラスに転じた。先行きは業種・規模問わずプラス圏を推移する見込みである。

図表 1-11 関西企業の BSI の推移(2023 年 11 月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第92回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に人手不足感さらに強まる

日銀短観 12 月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)は-31 だった。前回調査から-2 ポイント下落で不足感が強まっている。業種別では製造業-21、非製造業-40 と製造業・非製造業ともに人手不足感が強い。

・設備投資計画：23 年度も前年に続き増加が見込まれる

2023 年度の設備投資について、日銀短観 12 月調査によると、関西企業の 2023 年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+6.0%となった(図表 1-12)。前回調査(+10.0%)から下方修正となったが、依然として投資意欲は旺盛となっている。業種別では、製造業同+7.0%、非製造業同+5.4%となっており大きな差異はない。

全国の 2023 年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は同+12.8%で、関西を上回る伸びが見込まれている。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
22年度	8.7	14.4	5.1	9.2	9.0	9.3
23年度	6.0	7.0	5.4	12.8	14.6	11.7

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

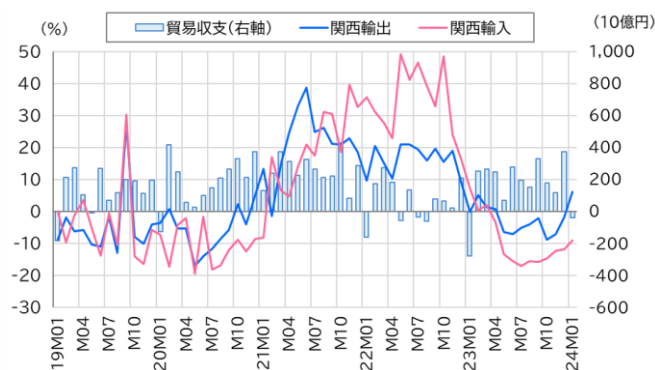
(3) 対外部門：貿易は輸出入とも弱い動き続く、インバウンド需要は順調に回復

2023 年 10-12 月期の関西の対外部門は、財貿易は輸出・輸入ともに低調である。輸出では前年比プラスが続く全国とは対照的に、関西は 3 四半期連続の前年割れとなっている。米国・EU・中国いずれの地域も前年比減である。一方、インバウンド需要は順調に回復している。関空経由の外国人入国者数、免税売上高などではコロナ禍前の水準を回復し、その後も増加傾向が続いている。

・貿易統計：輸出・輸入とも 3 四半期連続の前年割れ

2023 年 10-12 月期の関西の財の貿易は、輸出・輸入とも前年を下回り、低調な動きが続いている(図表 1-13)。輸出・輸入がともに前年割れとなるのは 3 四半期連続である。貿易収支は 5 四半期連続の黒字だった。

図表 1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

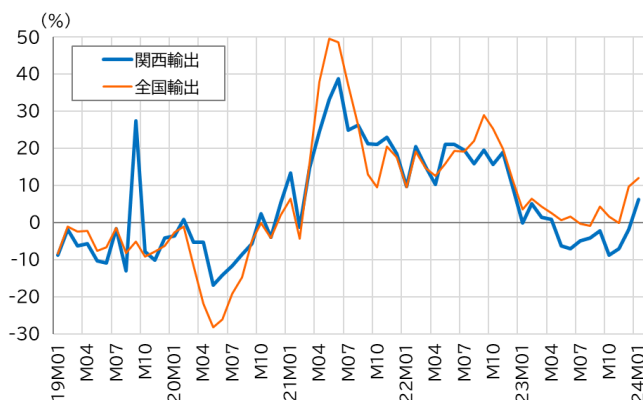
【輸出】

2023 年 10-12 月期の関西の輸出額は 5 兆 4,837 億円で、前年同期比-5.9%だった(図表 1-14)。3 四半期連続で前年

を下回った。前期に続き、アジア向け半導体電子部品の減少が影響した。月次ベースでは、5月以降12月まで前年割れが続いていたが、足下24年1月は前年同月比+6.2%となり、9カ月ぶりに前年を上回った。

全国の10-12月期の輸出は前年同期比+3.7%で、12四半期連続のプラス。関西に比べて中国向け輸出の停滞の影響が軽微なため、堅調に推移している。

図表 1-14 関西と全国の輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2023年10-12月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比-3.6%で、4四半期連続のマイナスとなった。一方、全国は同+0.2%で3四半期連続のプラス。前期に引き続き、実質ベースでも全国と対照的な関西の輸出の伸び悩みを確認できる。

【地域別にみた輸出】

輸出を地域別に見ると、米国向け、EU向け、中国向けいずれも前年を下回った(図表 1-15)。

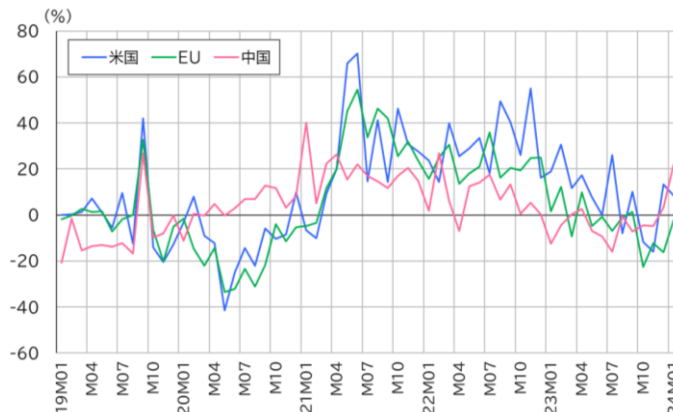
米国向け輸出は、前年同期比-5.6%で11四半期ぶりに前年を下回った。電気機器や鉄鋼などが低調だった。なお月次ベースでは10月前年同月比-11.6%、11月同-16.0%、と2カ月連続のマイナスとなったが、12月は同+13.4%、足下24年1月は同+8.5%と持ち直しの動きが見られる。

EU向け輸出は、前年同期比-17.0%と大幅マイナスとなった。マイナスは2四半期連続である。電気機器、無機化合

物などほとんどの品目が前年割れとなった。月次ベースでは、10月から足下24年1月まで4カ月連続のマイナスとなっている。

中国向け輸出は、前年同期比-1.9%と4四半期連続で前年比減となった。パソコンやスマートフォンに使用される半導体等の需要減により半導体等電子部品の輸出が停滞した。月次ベースでは5月以降11月まで7カ月連続で前年割れとなったが、12月および24年1月は2カ月連続で前年を上回った。足下24年1月は前年同月比+21.8%と大幅増となったが、これは春節の時期が昨年とずれていることが影響している(23年は1月下旬、24年は2月中旬)。

図表 1-15 地域別輸出 (前年同月比：%)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2023年10-12月期の関西の輸入額は4兆8,150億円であった。前年同期比-13.2%となり、3四半期連続のマイナスとなった。前期と同様に、資源高の落ち着きにより、原油及び粗油や、天然ガス及び製造ガスが減少した。月次ベースでは4月以降足下24年1月まで10カ月連続で前年比マイナスとなっている。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、10-12月期の実質輸入(季節調整値)は前期比-0.2%で、2四半期ぶりのマイナスとなった。全国は同+0.9%と2四半期連続でプラスだった。

10-12月期の関西の貿易収支は+6,687億円で5四半期連続の黒字となった。月次ベースでは2月以来黒字だったが、

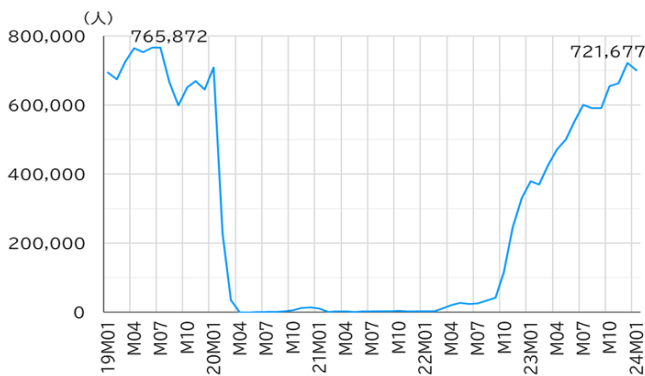
足下1月は12カ月ぶりに赤字となった。ただし前述したように1月は春節の影響があるため、注意が必要である。また全国10-12月期の貿易収支は1兆3,834億円の赤字(10四半期連続)だった。

・インバウンド：順調に回復

2023年10-12月期に開空経由で入国した外国人客数は204.1万人だった(図表1-16)。200万人を超えたのは19年7-9月期以来となる。足下24年1月単月では70.0万人で、コロナ禍前の水準をほぼ回復した(19年1月69.5万人、20年1月71.0万人)。

このように総数ではコロナ禍前の水準を回復しているが、中国人客に限るとコロナ禍前のまだ4割に満たない状況である。11月の開空経由訪日外国人総数66.4万人のうち、中国人客は10.3万人だった。コロナ禍前となる19年同月の総数は66.9万人とほぼ同水準であるが、中国人客は27.0万人であり、まだ大きな開きがある。なお19年比で大きく増えているのは、韓国人客である。

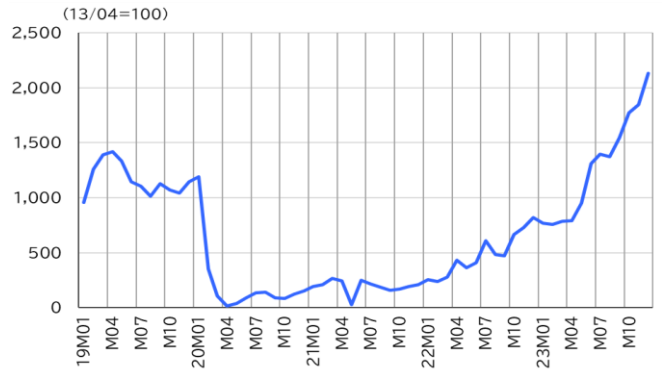
図表1-16 訪日外国人数(開空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

また日本銀行大阪支店によると、関西地区の23年10-12月期の百貨店免税売上高は前年同期比+159.6%となった(図表1-17)。前年比プラスは11四半期連続。円安進行を背景に高額ブランドの売上が伸びている。23年9月以降4カ月連続で単月の過去最高水準を更新している。

図表1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



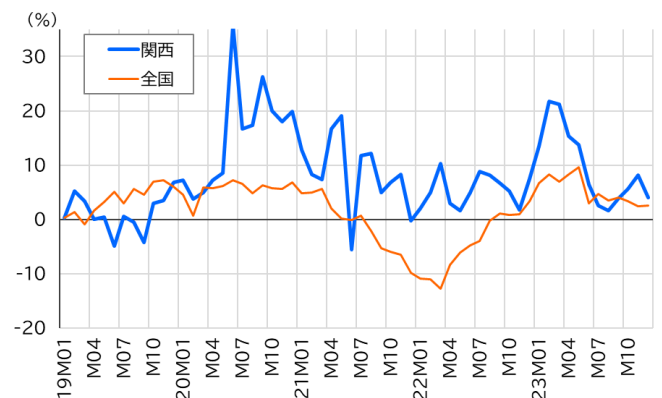
出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

(4) 公的部門：万博関連需要を背景に引き続き堅調

関西の公共工事は、万博関連需要を背景に引き続き堅調に推移している。

2023年10-12月期の関西の出来高ベースの公共工事費は8,404億円で、前年同期比では+5.9%であった(図表1-18)。17四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは10月前年同月比+5.7%、11月同+8.2%、12月同+4.0%と、24カ月連続で前年を上回っている。なお10-12月期の全国での出来高ベースの公共工事費は6兆3,076億円で、前年同期比では+2.8%だった。5四半期連続で前年を上回ったが、伸びはやや縮小した。

図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)

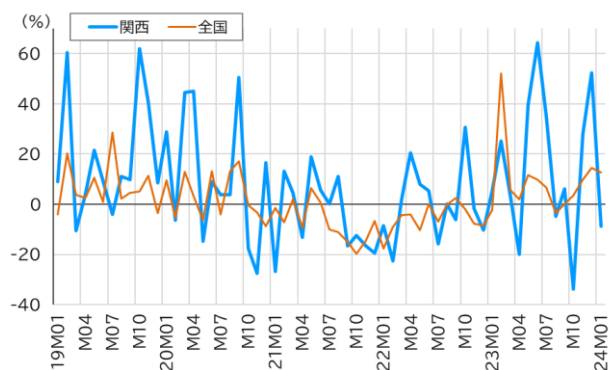


出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 130

また関西での2023年10-12月期の公共工事請負金額は3,419億円だった(図表1-19)。前年同期比+1.1%で、5四半期連続で前年を上回った。月次ベースでは、10月は前年同月比-33.8%、11月同+28.0%、12月同+52.3%、足下24年1月同-8.7%と振れ幅の大きい推移となっている。

全国の10-12月期の公共工事請負金額は2兆5,773億円だった。前年同期比+8.3%で4四半期連続の前年比増だった。

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2023-25 年度

2023 年 10-12 月期 GDP1 次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて 23-25 年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提: APIR 日本経済予測は 23 年度+1.3%、24 年度+0.8%、25 年度+1.1%

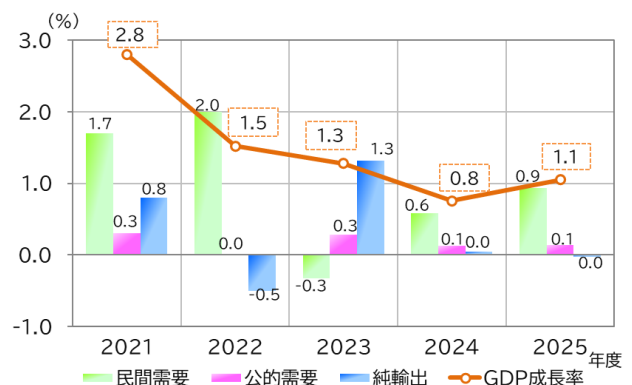
関西経済予測では、APIR『第147回景気分析と予測』(2023 年 2 月 27 日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では、実質 GDP 成長率を 2023 年度+1.3%、24 年度+0.8%、25 年度+1.1%と予測。前回(第 146 回予測、23 年 12 月公表)から、23 年度は-0.4%ポイント、24 年度は-0.7%ポイント、25 年度-0.1%ポイント、それぞれ下方修正。2 四半期連続のマイナス成長に加え、24 年 1-3 月期は輸出の反動減や自動車の減産から低迷が予想される。24 年前半は内需主導の回復は遠のき、外需との好循環は難しくなっている。

民間最終消費支出は、実質賃金がプラス反転しないため、3 四半期連続の減少、24 年 1-3 月期の回復も緩やかにとどまり、23 年度の民間需要寄与は-0.3%ポイントとなる。一方、交易条件の改善もあり貿易赤字が縮小し、また引き続き好調なインバウンド需要によりサービス輸出が増加し、23 年度の純輸出の寄与は+1.3%ポイントと前年から大きくプラス反転する。実質賃金のプラス反転はインフレ高止まりの影響が剥落する、24 年後半以降となろう。このため 24-25 年度の民間需要の寄与は小幅にとどまり、また純輸出の寄与も前年からほぼ横ばいとなる。

消費者物価コア指数の伸びは 23 年度+2.8%、24 年度+2.0%、25 年度+1.4%と予測する。また海外外生変数については、為替レートを 23 年度 144.3 円、24 年度 146.7 円、25 年度 139.5 円と想定した。24-25 年にかけて円高傾向となるが、前回予測から 7 円程度の円安修正としている。また世界貿易は緩やかな回復を見込んでいる。

図表 2-1 日本経済予測の結果(実質 GDP 成長率と寄与度)



注：2022 年度まで実績値、23 年度以降は予測値。

出所：APIR『第 147 回 景気分析と予測』

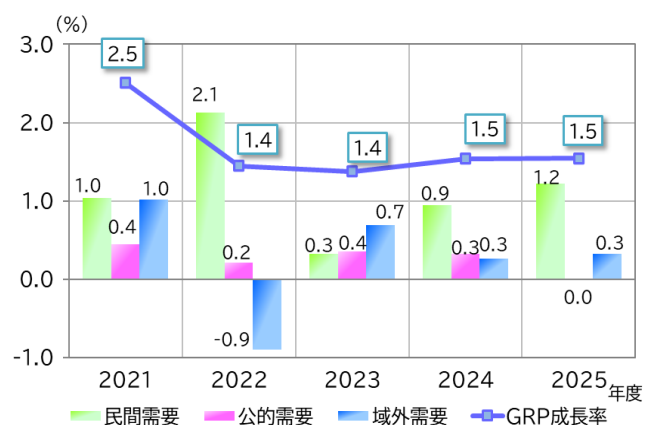
2-2 関西経済予測：23 年度+1.4%、24 年度+1.5%、25 年度+1.5%

・予測の概要

関西の実質 GRP 成長率を 2023 年度+1.4%、24 年度+1.5%、25 年度+1.5%と予測する(図表 2-2)。22 年度以降は 1%台の緩やかな回復が続こう。

成長に対する寄与度を見ると、民間需要は 23 年度+0.3%ポイント、24 年度+0.9%ポイント、25 年度+1.2%ポイントとなり、24 年度に入って緩やかに回復する。公的需要は万博関連の投資により 23 年度+0.4%ポイント、24 年度+0.3%ポイントと成長を支えるが、25 年度には剥落する。域外需要は、23 年度は+0.7%ポイント、24 年度+0.3%ポイント、25 年度+0.3%ポイントとなる。

図表 2-2 関西経済予測の結果(実質 GRP 成長率と寄与度)

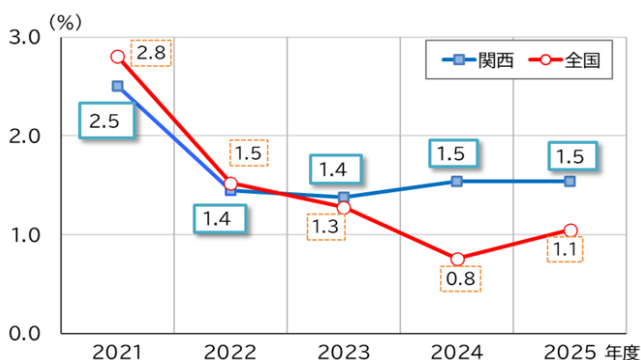


注：2020-22 年度は実績見通し、23 年度以降は予測値。

・ **日本経済予測との比較**

関西経済予測の実質 GRP 成長率と日本経済予測の実質 GDP 成長率を比較すると、予測期間通じて関西経済が増勢となる(図表 2-3)。2023 年度は設備投資を中心に民間需要・公的需要ともにやや増勢となる。一方外需は中国向け輸出の停滞が影響して全国に比べると小幅の寄与となる。24-25 年度は設備投資や公共投資、域外需要など万博関連需要により関西の伸びが全国を上回る。

図表 2-3 関西・全国の経済成長率の推移



・ **前回との比較 : 23 年度+0.1%ポイント上方修正、24 年度-0.1%ポイント下方修正、25 年度+0.1%ポイント上方修正**

前回予測(23 年 12 月 15 日)に比べて、23 年度は+0.1%ポイントの上方修正、24 年度は-0.1%ポイントの下方修正、25 年度は+0.1%ポイントの上方修正とした(図表 2-4)。23-24 年度は足下の消費の弱さを反映し民間需要を下方修正。ただし 23 年度は、輸入の下方修正により外需が上方修正となったことで、全体では小幅上方修正となった。25 年度は、万博関連需要の剥落を織り込み公的需要を下方修正したが、民間需要・域外需要をそれぞれ上方修正した。

図表 2-4 前回予測との比較 (修正幅、%ポイント)

	GRP 成長率	民間需要	公的需要	域外需要
23 年度	+0.1	-0.3	修正なし	+0.4
24 年度	-0.1	-0.2	修正なし	+0.1
25 年度	+0.1	+0.2	-0.2	+0.1

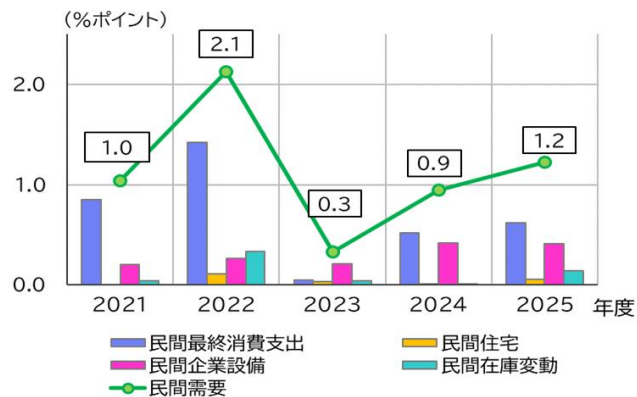
注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計しても GRP 成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

2-3 部門別のポイント

(1) **民間部門 : 23 年度は低調、24 年度以降に回復**

GRP 成長率に対する民間需要の寄与度は、23 年度+0.3%ポイント、24 年度+0.9%ポイント、25 年度+1.2%ポイントと予測する(図表 2-5)。

図表 2-5 民間需要の寄与



家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2023 年度+0.1%ポイント、24 年度+0.5%ポイント、25 年度+0.7%ポイントとなる。

実質民間最終消費支出の伸びについては2023年度前年比+0.1%(前回+0.4%)、24 年度同+0.9%(前回+1.1%)、25 年度+1.1%(前回+0.8%)と予測する。物価高およびそれに伴う実質賃金の伸び悩みにより消費者の節約志向・生活防衛意識が高まっており、こうした足下の消費の弱さを反映した。24 年度・25 年度には幾分回復しよう。また実質民間住宅の伸びは、23 年度前年比+1.0%(前回+1.2%)、24 年度同+0.0%(前回+0.1%)、25 年度同+1.8%(前回+1.3%)と予測する。住宅投資も足下の弱い動きを反映し、回復時期を 25 年度に後ずれするような形に予測を修正した。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度+0.2%ポイント、24 年度+0.4%ポイント、25 年度+0.5%ポイントと予測する。実質民間企業設備の伸びを 23 年度前年比+1.3%(前回+2.1%)、24 年度同+2.6%(前回+2.3%)、25 年度同+2.5%(前回+2.8%)と予測する。足下で民間企

業の設備投資計画は引き続き増勢となっており、先行きにおいても堅調に成長を下支える。

(2) 公的部門：万博開催まで全国を上回る伸びで成長に貢献するが、25年度には剥落

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度 +0.4%ポイント、24 年度+0.3%ポイント、25 年度-0.0%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2023 年度を前年度比 +0.5%(前回+0.7%)、24 年度同+0.4%(前回+0.3%)、25 年度同+0.4%(前回+0.3%)と見込む。日本経済予測とほぼ同じ伸びを想定する。

また実質公的固定資本形成の伸びは 2023 年度を前年比 +3.5%(前回+4.0%)、24 年度同+3.5%(前回+2.9%)、25 年度同-1.7%(前回+2.4%)と予測する。関西では万博開催に伴う投資により、23-24 年度は全国の伸びを上回って推移しよう(日本経済予測では 23 年度同+3.1%、24 年度同+0.9%)。25 年度は万博関連投資が剥落することによりマイナスとなる(日本経済予測では 25 年度+1.0%)。

(3) 対外部門：緩やかに成長を下支える

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域と関西の経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は 2023 年度+0.7%ポイント、24 年度+0.3%ポイント、25 年度+0.3%ポイントと見込む。

実質輸出の伸びを 2023 年度前年比+0.8%(前回+0.7%)、24 年度同+1.8%(前回+2.1%)、25 年度+2.5%(前回+2.1%)と予測する。日本経済予測では、輸出の伸びを 23 年度同+4.3%、24 年度+2.8%と予測しており、前回予測と同様に関西経済予測はこれを下回る。中国向け輸出の減速を反映する形となっている。また実質輸入の伸びは、2023 年度 -1.0%(前回+0.1%)、24 年度+0.9%(前回+1.3%)、25 年度+1.8%(前回+3.2%)と予測する。足下の実績および内需の弱さを反映した。この結果、実質 GRP 成長率に対する純

輸出の寄与度は 23 年度+0.6%ポイント、24 年度+0.3%ポイント、25 年度+0.3%ポイントとなる。控除項目である輸入を下方修正したことにより、23 年度と 25 年度の純輸出の寄与度が上方修正となっている。

また国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は 2023 年度+0.1%ポイント、24 年度-0.0%ポイント、25 年度+0.1%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境：緩やかな改善を見込むが、実質賃金のプラス反転は 25 年度

完全失業率は 2023 年度 2.9%、24 年度 2.7%、25 年度 2.6%と、先行き徐々に改善していくと予測する。

1 人当たり雇用者所得の伸びは、2023 年度前年比+1.1%、24 年度同+1.5%、25 年度+2.2%と緩やかな伸びを見込む。また消費者物価指数の伸びは 23 年度前年比+2.8%、24 年度同+2.2%、25 年度+1.6%と徐々に減速しよう。この結果、実質賃金の伸びは 23 年度同-1.7%、24 年度同-0.6%、25 年度+0.6%となり、プラス反転は 25 年度までかかる見通しである。

3. トピックス

今号のトピックスでは「令和6年能登半島地震の北陸3県経済への影響」および「大阪・関西万博の経済波及効果」を取り上げる¹。

3-1 令和6年能登半島地震の北陸3県経済への影響

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」の影響が懸念されている。内閣府によると2月20日時点で判明している石川県・新潟県・富山県(以下北陸3県と記す)の人的・住家被害は、死者241人、重軽傷者1,281人、住家被害は全壊8,791棟、半壊・一部破損60,868棟となっている。

以下、令和6年能登半島地震の経済的な影響を考察する。

(1) 北陸3県の経済規模

まず各県の2020年度『県民経済計算』より北陸3県と関西2府4県の経済規模および産業構造を確認する。名目GDP539兆円のうち、北陸3県は18.1兆円で3.4%を占めている。内訳は新潟県が8.9兆円、富山県が4.7兆円、石川県が4.5兆円となっている。経済活動別(大分類ベース)に上位3業種をみれば、北陸3県とも製造業が最も高いシェアを占めている。特に富山県は30.9%と最も高い。製造業の内訳をみると新潟県では「食料品」、富山県では「化学」、石川県では「はん用・生産用・業務用機械」がそれぞれ最も高いシェアを占めている。

次に北陸3県のストックを推計する。住宅ストックは新潟県が11.4兆円と最も大きく、次いで石川県が6.2兆円、富山県が5.3兆円となった。また民間資本ストックは新潟県が23.9兆円と最も大きく、次いで富山県13.9兆円、石川県10.8兆円となった。業種別にみると、各県ともサービスが最も大きい。次いで、石川県、新潟県では農林水産が、富山県では化学が大きい。

¹ 前者はAPIR Trend Watchとして近刊予定。後者は以下レポートに詳細を掲載しており、本稿は抜粋版である。

稲田義久・野村亮輔・高林喜久生・入江啓彰・下山朗・下田充(2024)「大阪・関西万博の経済波及効果—最新データを踏まえた試算

(2) 被害額の推計：直接被害及び間接被害

上述した住宅及び民間企業資本ストックを用いて、北陸3県で特に被害の大きい市町村(被災地域)の直接被害及び間接被害を推計する。

直接被害の算出にあたって、まず各県のストック額を市区町村別に按分する。按分基準は、住宅ストックは令和2年国勢調査における世帯数、民間企業資本ストックは令和3年経済センサスにおける従業者を用いる。次に被災地域の損壊率を乗じて毀損額を計算した。なお損壊率については内閣府の想定を基に下表のとおり(1)15.3%、(2)3.4%、(3)2%と3段階に想定した。

図表 3-1-1 被災地域の損壊率の想定

	震度	被災地域	損壊率
石川県	震度7	志賀町	(1)
	震度6強	七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町	(1)
	震度6弱	中能登町、能登町	(2)
	震度5強	金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町	(3)
新潟県	震度6弱	長岡市	(2)
	震度5強	新潟中央区、新潟南区、新潟西区、新潟西蒲区、三条市、柏崎市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、上越市、佐渡市、南魚沼市、阿賀町、刈羽村	(3)
富山県	震度5強	富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村	(3)

出所：内閣府データを基に筆者作成

推計された住宅及び民間企業資本ストックの被災地域における毀損額(直接被害)は図表3-1-2のようになる。石川県は5,827億円、新潟県は5,177億円、富山県は2,946億円、3県計で1兆3,951億円となる。

図表 3-1-2 住宅及び民間企業資本ストックの毀損額(単位億円)

	石川県	富山県	新潟県	計
住宅	1,841	831	1,662	4,333
民間企業資本ストック	3,986	2,115	3,516	9,618
計	5,827	2,946	5,177	13,951

出所：内閣府『国民経済計算』、『都道府県別経済財政モデル』及び『日本の社会資本2022』を用いて筆者作成

と拡張万博の経済効果」APIR Trend Watch No. 92 (<https://www.apir.or.jp/research/13926/>).

次に生産活動の停滞で生じる間接被害を推計する。ここでは、県全体に対する被災地域における従業者数(経済センサスベース)のシェアを算出し、これを各県・各産業の生産額(県民経済計算ベース)に乗じることにより被害額規模を推計した。ただし、これはすべての産業活動が1年間停止した場合に起こりうる被害規模である。震災の影響は1四半期ないし2四半期に発生することから、今回は1四半期で発生する被害額を推計した。また、経済産業省(2024)によれば、東日本大震災以降の教訓から、メーカー各社はこれまで供給網を分散するなどの取り組みを進めていたため製造業の被害は現時点では限定的とされている。具体的には、被災地域以外のサプライチェーンにも影響を及ぼしうる業種については、約9割が生産を再開又は再開の目処が立っているという。このため、製造業についてはこれを反映して推計した。

間接被害の推計結果は図表3-1-3のとおりである。北陸3県における間接被害は1四半期で2.4兆円となる。

図表3-1-3 被災地域における間接被害額

2020年度	石川県	富山県	新潟県	計
	100万円	100万円	100万円	100万円
農林水産業	7,317	8,073	25,946	41,335
鉱業	480	993	10,681	12,155
製造業	19,343	28,374	33,216	80,933
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	30,102	37,263	69,913	137,278
建設業	56,457	53,065	97,945	207,467
卸売・小売業	100,103	90,859	156,271	347,234
運輸・郵便業	62,095	60,486	106,104	228,685
サービス業	245,451	209,787	366,461	821,699
金融・保険業	32,145	29,755	46,084	107,983
不動産業	119,722	111,808	188,654	420,184
被害額計	673,214	630,463	1,101,277	2,404,954
県内GRP(石川県+富山県+新潟県)	4,491,413	4,723,822	8,829,369	18,044,604

出所：内閣府：『国民経済計算』、『県民経済計算』及び総務省統計局『令和3年経済センサス』を用いて筆者作成

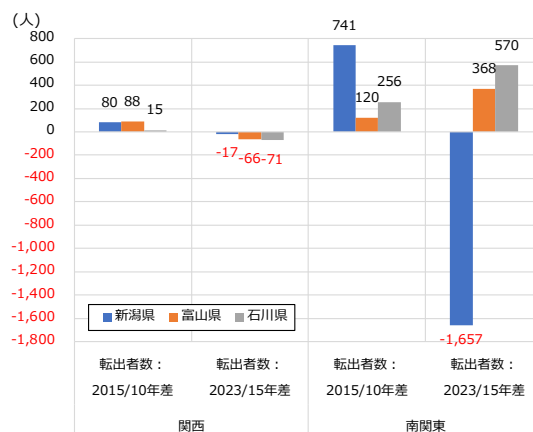
(3) 人口移動への影響

令和6年能登半島地震は、人の移動に大きな影響を与える。加えて、2024年3月16日には北陸新幹線が金沢から敦賀まで延伸されることもあり、人の移動が加速する可能性がある。また観光業への影響も大きい。ここでは定住人口と交流人口の観点から、北陸3県における転出者数と宿泊者数の動向を確認する。

まず転出者数の動向について、総務省統計局『住民基本台

帳人口移動報告』を用いて確認する。図表3-1-4は北陸3県から関西(2府4県ベース)と南関東への転出者数を2010年、15年、23年の3時点に分けて、その変化をみたものである。図が示すように10年から15年にかけて北陸3県の関西及び南関東への転出者数はとも増加した。しかし、北陸新幹線が開業された2015年から23年の変化をみると、関西への転出者数はいずれの県においても減少している。南関東への転出者数は、富山県、石川県では加速した一方、新潟県は減少に転じている。このように北陸3県と南関東との関係は相対的に強まる一方、関西との関係は弱まる傾向がみられつつある。この傾向は金沢から敦賀までの延伸により、さらに強まる可能性も十分考えられるだろう。

図表3-1-4 北陸3県からの転出者数の動向：関西と南関東



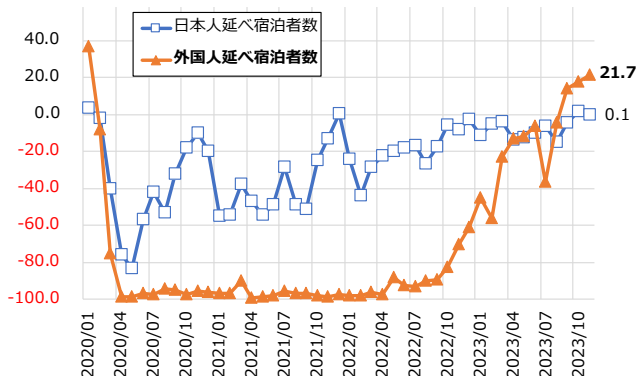
出所：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』から筆者作成

次に、北陸3県への宿泊者の特徴・動向を確認する。観光庁『宿泊旅行統計調査』によると、2023年1-11月の北陸3県での宿泊者に占める日本人客の割合は93.1%であった。全国は同81.2%、関西2府4県は同70.0%である。すなわち北陸3県での宿泊客は、他地域に比して国内客の割合が高く、裏を返せば外国人旅行客の宿泊・訪問が相対的に少ない状況にある。

図表3-1-5では、北陸3県の延べ宿泊者の推移について日本人と外国人に分けて示している。外国人宿泊者は政府の水際対策が大幅緩和された22年10月以降に回復傾向を示

し、足下の23年11月は19年同月比+21.7%と着実に増加している。一方日本人宿泊者は、コロナ禍前を下回って推移しており、23年11月は同+0.1%と小幅プラスにとどまっている。

図表 3-1-5 北陸3県での日本人・外国人宿泊者数の推移



出所：観光庁『宿泊旅行統計調査』より筆者作成

人的及び住家被害をみれば今後、人の移動に与える影響は大きい。これまで過疎化が進んでいた地域においては、今回の震災を契機に転出が一層進むことも考えられる。このため、毀損したライフライン等の復興に加え、地域創生の観点をも意識した戦略が必要となろう。すなわち、被災地域における観光業の支援・復興を推進するとともに、外国人観光客のシェアが相対的に高い関西経済と連携し、インバウンド需要の一層の取り込みを実現する戦略が重要となろう。

3-2 最新データを反映した大阪・関西万博の経済波及効果

本稿では、万博関連事業費用が大きく上振れている現状を踏まえ、大阪・関西万博の経済波及効果を再試算するとともに拡張万博の重要性を主張する。なお、前回まで分析ツールとして用いていた2015年APIR関西地域間産業連関表は、これまで未公表であった奈良県表を独自推計した暫定版だった。この点、2023年12月に奈良県産業連関表が公表されたため、新たにこれを反映した確定版に改めている。

(1) 大阪・関西万博の最終需要の再想定

ここでは、分析の前提となる最終需要の想定の変化を説明する。万博開催による最終需要は、①万博関連事業費と、②来場者による消費支出に大別される。

① 万博関連事業費

図表 3-2-1 は万博関連事業費における前回と今回の想定とその変化を示している。以下、会場建設費、運営費、関連基盤整備、万博開催に向けた自治体費用に分けて、それぞれ内容を説明する。

【会場建設費】

会場建設費は主催者分と出展者分に分かれる。

主催者分は総計で前回 1,847 億円から 503 億円増加し 2,350 億円が計上されている。最も金額が大きい項目は「パビリオン施設、サービス施設」の1,579 億円である。インフレや供給制約の高まりの影響もあり、前回の 1,103 億円から 476 億円の増加となっている。その他、「基盤設備整備(電気、給排水工事等)」278 億円、「駐車場、エントランス」174 億円、「基盤整備(土木造成、舗装、修景工事等)」132 億円、「会場内演出、その他(調査設計費、事務費)」57 億円となっている。

出展者分は総計で前回 650 億円から 374 億円増加し 1,024 億円が計上されている。内訳は「パビリオン施設、サービス施設」779 億円、「その他(調査設計費、事務費)」167 億円、「会場内演出」77 億円となっている。前述した主催者側の建設費と同様にパビリオン施設、サービス施設が前回より 285 億円増加している。

【運営費】

運営費も主催者分と出展者分に分かれる。

主催者分の総計は、前回の809億円から550億円増加し1,359億円が計上されている。主な内訳は「会場管理・管理人員費等」767億円、「計画・事業費調整等」155億円、「企画事業・輸送事業等」143億円、「広告・宣伝等」95億円となっている。また今回新たに「会場内の安全確保に万全を期するための費用」199億円が追加となっている。

出展者分の総計は、前回の1,460億円から620億円増加し2,080億円が計上されている。主な内訳は「会場管理・管理人員費等」1,248億円、「広告・宣伝等」499億円、「計画・事業調整等」333億円となっている。

【関連基盤整備】

関連基盤整備は前回の1,128億円から822億円減少し306億円となった。大幅減少となった理由は、前回はインフラ整備に係る費用をすべて計上していたが、今回は万博開催に発生する事業費のみを切り出して計上したためである。主な内訳は「鉄道整備等(地下鉄中央延伸及び輸送力増強等)」47億円、「道路改良等(此花大橋・夢舞大橋拡幅等)」199億円、「南エリア埋立の追加工事」21億円等となっている。

【万博開催に向けた自治体費用】

今回万博開催に向けた自治体費用を新たに計上した。主に大阪府市が行う事業費で、総計156億円が計上されている。主な内訳は「参加促進」40億円、「機運醸成等」39億円、「誘致に要した費用」4億円、「万博開催に向けた機運醸成イベント等」47億円、「万博期間中の会場内催事等」12億円、「地域特性等を活かした機運醸成・ホスピタリティ向上」24億円、「未来社会への投資」4億円、「大阪ヘルスケアパビリオンの事業費」20億円となっている。なお、大阪府下の子どもたちへの招待費用については、運営費(主催者)に計上されており、二重計上を避けるため控除項目として計上した。

以上をまとめると、万博関連事業費の総計は7,275億円となり、前回の5,894億円から1,381億円(前回比+23.4%)増加している。

図表 3-2-1 万博関連事業費の想定(単位: 億円)

	前回想定	今回想定	差分
1-1. 会場建設費(主催者):改訂			
基盤整備(土木造成、舗装、修景工事等)	130	132	2
基盤設備整備(電気、給排水工事等)	285	278	-7
駐車場、エントランス	171	174	3
パビリオン施設、サービス施設	1,103	1,579	476
会場内演出	50		
その他(調査設計費、事務費)	108	57	-101
合計	1,847	2,350	503
1-2. 会場建設費(出展者):改訂			差分
パビリオン施設、サービス施設	495	779	285
会場内演出	49	77	28
その他(調査設計費、事務費)	106	167	61
合計	650	1,024	374
2-1. 運営費(主催者):改訂			差分
企画事業・輸送事業等	129	143	14
会場管理・管理人員費等	446	767	321
会場内の安全確保に万全を期するための費用	-	199	199
広告・宣伝等	83	95	12
計画・事業調整等	151	155	4
合計	809	1,359	550
2-2. 運営費(出展者):改訂			差分
会場管理・管理人員費等	876	1,248	372
広告・宣伝等	350	499	149
計画・事業調整等	234	333	99
合計	1,460	2,080	620
3. 関連基盤整備:改訂			差分
鉄道整備等(地下鉄中央線延伸および輸送力増強等)	610	47	-563
道路改良等(此花大橋・夢舞大橋拡幅等)	250	199	-51
南エリア埋立の追加工事費用	89	21	-68
その他	179	38	-141
合計	1,128	306	-822
4. 万博開催に向けた自治体費用			差分
参加促進	-	40	40
機運醸成等	-	39	39
誘致に要した費用	-	4	4
万博開催に向けた機運醸成イベント等	-	47	47
万博期間中の会場内催事等	-	12	12
地域特性等を活かした機運醸成・ホスピタリティ向上	-	24	24
未来社会への投資	-	4	4
大阪ヘルスケアパビリオンの事業費	-	20	20
控除項目(子どもの無料招待費用)	-	-34	-34
合計	-	156	156
万博関連事業費の最終需要総計	5,894	7,275	1,381

出所: 万博関連資料より筆者作成

(2) 来場者による消費支出

① 消費単価の再想定

消費単価の想定にあたっては、観光庁「旅行・観光消費動向調査」及び「訪日外国人消費動向調査」を用いる。前回試算ではコロナ禍前の2019年平均の値を用いたが、今回は2023年1-9月期平均の支出金額を用いている。さらに日本人及び外国人の平均支出額を平均泊数(日本人:2.2泊、外国人:11.1泊)で除して、1人1泊ベースの消費単価に変換している。前回と今回の想定をまとめると図表3-2-2のようになる。

図表 3-2-2 国内客及び海外客消費単価の想定(単位:円)

前回推計	今回推計			前回推計	今回推計		
	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客		国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客
交通費	7,665	8,111	1,885	交通費	7,782	8,823	2,130
宿泊費	0	9,210	5,352	宿泊費	0	11,580	6,489
飲食費	3,462	4,439	3,928	飲食費	4,263	5,443	4,371
買物代	5,332	3,923	6,030	買物代	6,033	4,627	4,810
娯楽サービス	4,979	3,327	722	娯楽サービス	6,179	4,064	1,110
計	21,438	29,011	17,917	計	24,256	34,538	18,911

注: 国内宿泊客および海外客は1人1泊あたりの消費額

出所: 観光庁『旅行・観光消費動向調査』及び『訪日外国人消費動向調査』より作成

② 来場者数と行動パターンの想定

想定来場者数は、前回と同様に日本国際博覧会協会(2020)に従い、来場者総数を約2,820万人とする。その内訳は、広域関西エリアから約1,560万人、関西以外の国内地域から約910万人、海外から約350万人である。

来場者の行動について、基準ケースとして、広域関西エリアからの来場者は日帰り、関西以外の国内地域からの来場者は関西で1泊すると想定する。また海外からの来場者は3泊4日と想定する。

次に拡張万博ケースでは、万博参加の機運醸成によるリピーター増や、夢洲会場以外の各地で実施されるイベントへの追加的な参加を想定している。このケースでは、宿泊者数の泊数が増加するケース(以下では拡張万博ケース1と呼ぶ)と、これに加えて日帰り客が増加するケース(以下では拡張万博ケース2と呼ぶ)の2パターンを検討する。

拡張万博ケース1・ケース2ともに、国内宿泊客の泊数は1泊から2泊に、海外客は3泊から5泊に、それぞれ増えるとする。また海外客の2泊増については、1泊は大阪で、もう1泊は国内の宿泊客と同様のシェアになるとする。なお拡張万博ケースでの消費各費目の増加分については以下のように想定している。国内宿泊者について、宿泊費は2泊分、交通費、飲食費、娯楽サービス費については1.5泊分の単価を想定している。また、海外客について、宿泊は5泊分の単価、交通費、飲食費、娯楽サービス費については4.5泊分の単価を想定している。

これに加えてケース2では日帰り客の交通費・飲食費・娯

楽サービス費が20%増えるとする。2023年1-9月期における関西圏の国内日帰り客(大阪府を除く)の訪問パターンを観光庁「旅行・観光消費動向調査」より計算し、その想定で各府県の消費支出額を試算した。

③ 消費支出の想定まとめ

以上の想定の結果、来場者による消費支出は図表3-2-3のようになる。消費支出総額は、基準ケースでは8,913億円(前回比+1,047億円、+13.3%)、拡張万博ケース1では1兆1,654億円(同+1,510億円、+14.9%)、拡張万博ケース2では1兆2,411億円(同+1,765億円、+16.6%)となる。

図表 3-2-3 来場者による消費支出(単位:億円)

基準ケース	前回推計				基準ケース	今回推計			
	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客	計		国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客	計
交通費	1,196	738	198	2,132	交通費	1,214	803	224	2,240
宿泊費	0	838	562	1,400	宿泊費	0	1,054	681	1,735
飲食費	540	404	412	1,356	飲食費	665	495	459	1,619
買物代	832	357	633	1,822	買物代	941	421	505	1,867
娯楽サービス	777	303	76	1,155	娯楽サービス	964	370	117	1,450
計	3,344	2,640	1,881	7,866	計	3,784	3,143	1,986	8,913

拡張万博ケース1(宿泊増)	今回推計				拡張万博ケース1(宿泊増)	今回推計			
	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客	計		国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客	計
交通費	1,196	1,107	297	2,600	交通費	1,214	1,204	335	2,754
宿泊費	0	1,676	937	2,613	宿泊費	0	2,108	1,136	3,243
飲食費	540	606	619	1,765	飲食費	665	743	688	2,096
買物代	832	357	633	1,822	買物代	941	421	505	1,867
娯楽サービス	777	454	114	1,345	娯楽サービス	964	555	175	1,693
計	3,344	4,201	2,599	10,144	計	3,784	5,031	2,839	11,654

拡張万博ケース2(宿泊増+日帰り客増)	今回推計				拡張万博ケース2(宿泊増+日帰り客増)	今回推計			
	国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客	計		国内 日帰り客	国内 宿泊客	海外客	計
交通費	1,435	1,107	297	2,839	交通費	1,457	1,204	335	2,997
宿泊費	0	1,676	937	2,613	宿泊費	0	2,108	1,136	3,243
飲食費	648	606	619	1,873	飲食費	798	743	688	2,229
買物代	832	357	633	1,822	買物代	1,129	421	505	2,056
娯楽サービス	932	454	114	1,500	娯楽サービス	1,157	555	175	1,886
計	3,847	4,201	2,599	10,646	計	4,541	5,031	2,839	12,411

出所: 筆者作成

(3) 経済効果の算出結果

以上の最終需要の想定について、関西地域間産業連関表に適用し、基準ケースと拡張万博ケースの生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇用者所得誘発額をそれぞれ算出した。

生産誘発額は基準ケースで2兆7,457億円、拡張万博ケース1で3兆2,384億円、拡張万博ケース2で3兆3,667億円となる。粗付加価値誘発額は基準ケースで1兆5,847億円、拡張万博ケース1で1兆8,500億円、拡張万博ケース2で1兆9,265億円となる。雇用者所得誘発額は基準ケースで8,357億円、拡張万博ケース1で9,672億円、拡張

万博ケース2で1兆42億円となる。

基準ケースと拡張万博ケースの結果を比較しよう(図表 3-2-4)。なお、両者の差異は消費支出のみに発現するので、ここでは消費支出への影響をみている。

拡張万博ケース1における消費支出の生産誘発額は1兆8,282億円、粗付加価値誘発額は1兆445億円、雇用者所得誘発額は5,040億円となる。基準ケースに比して生産誘発額は4,927億円、粗付加価値誘発額は2,653億円、雇用者所得誘発額は1,315億円それぞれ上振れしている。

拡張万博ケース2における消費支出の生産誘発額は1兆9,565億円、粗付加価値誘発額は1兆1,210億円、雇用者所得誘発額は5,410億円となる。基準ケースに比して生産誘発額は6,210億円、粗付加価値誘発額は3,418億円、雇用者所得誘発額は1,684億円それぞれ上振れしている。

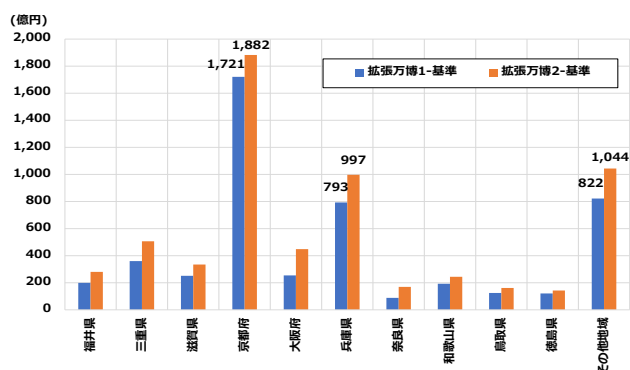
また図表 3-2-5 では、拡張万博ケース1及び2での生産誘発額が基準ケースに比べてどの程度変化したかを、府県別に示している。いずれのケースで最も大きく増加しているのは京都府であり、次いでその他地域、兵庫県と続く。

図表 3-2-4 基準ケースと拡張万博の比較消費支出 (単位: 億円)

	基準ケース (a)	拡張万博 ケース1(b)	拡張万博 ケース2(c)	基準ケースとの差分	
				拡張ケース1 (b)-(a)	拡張ケース2 (c)-(a)
生産誘発額	27,457	32,384	33,667	4,927	6,210
粗付加価値誘発額	15,847	18,500	19,265	2,653	3,418
雇用者所得誘発額	8,357	9,672	10,042	1,315	1,684

出所: 筆者作成

図表 3-2-5 府県別に見た拡張万博の経済波及効果



出所: 筆者作成

(4) 再試算結果のまとめと留意事項

本稿では、コスト高や支出項目の見直しなど最新データを反映する形で万博関連最終需要を想定し、APIR 関西地域産業連関表を用いて経済波及効果を再試算した。

万博関連事業費は、前回5,894億円としていたが、今回は7,275億円となった。また基準ケースでの来場者の消費支出は7,866億円としていたが、今回は8,913億円となった。前回より万博関連事業費は1,381億円(前回比+23.4%)、消費支出は1,047億円(同+13.3%)と上振れた。

これにより経済波及効果を計測すると、前回基準ケースは2兆3,759億円であったが、今回は2兆7,457億円と3,698億円上振れた(前回比+15.6%)。また、拡張万博の効果を考慮した場合、ケース1では4,509億円(同+16.2%)、ケース2では4,849億円(同+16.8%)となった。

なお今回の試算値は、最終需要が発生した場合、その需要を満たすために直接・間接に一定の産業構造の下でどの程度の需要が諸産業に発生するかを計算したものである。ただし、産業連関分析で得られた経済波及効果は、明瞭な供給制約がないことを前提としている。2024年問題が議論されているが、万博会場建設のボトルネックとなる可能性が出てくることには注意しておかなければならない。その意味で本試算値は一定の幅を持って理解される必要がある。

また、この試算結果を実現するためには供給制約の緩和は必須である。そのためにDX(例えば建設業や交通における「MaaS」)の活用が重要となり、それが日本の潜在成長率を高めることになる。本試算では、万博関連事業費と消費支出にわけて経済波及効果を計算した。前者については供給制約の緩和が重要であり、後者については海外の旅行者が万博に興味を持ってもらうためには、万博と絡めた旅行コンテンツの磨き上げが重要となる。

予測結果表

	年度	今回					前回(23/12/15)		
		2021	2022	2023	2024	2025	2023	2024	2025
		(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円		47,001	48,227	48,272	48,730	49,286	48,407	48,952	49,364
前年度比(%)		1.5	2.6	0.1	0.9	1.1	0.4	1.1	0.8
民間住宅 10億円		2,648	2,745	2,772	2,772	2,823	2,781	2,785	2,822
前年度比(%)		▲ 1.6	3.7	1.0	0.0	1.8	1.2	0.1	1.3
民間企業設備 10億円		13,899	14,127	14,309	14,683	15,055	14,414	14,743	15,148
前年度比(%)		1.2	1.6	1.3	2.6	2.5	2.1	2.3	2.8
政府最終消費支出 10億円		14,022	14,177	14,247	14,304	14,362	14,276	14,319	14,376
前年度比(%)		3.0	1.1	0.5	0.4	0.4	0.7	0.3	0.4
公的固定資本形成 10億円		3,359	3,385	3,504	3,627	3,565	3,521	3,623	3,710
前年度比(%)		▲ 1.5	0.8	3.5	3.5	▲ 1.7	4.0	2.9	2.4
輸出 10億円		27,879	28,680	28,906	29,419	30,150	28,836	29,456	30,457
前年度比(%)		8.4	2.9	0.8	1.8	2.5	0.7	2.1	3.4
輸入 10億円		25,505	27,062	26,784	27,027	27,515	27,059	27,405	28,284
前年度比(%)		4.1	6.1	▲ 1.0	0.9	1.8	0.1	1.3	3.2
純移出 10億円		3,909	3,892	3,997	3,960	4,012	3,956	3,848	3,926
実質域内総生産 10億円		86,344	87,593	88,800	90,166	91,559	88,708	90,107	91,385
前年度比(%)		2.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.3	1.6	1.4
内需寄与度(以下%ポイント)		1.5	2.3	0.7	1.3	1.2	1.0	1.4	1.2
内、民需		1.0	2.1	0.3	0.9	1.2	0.6	1.1	1.0
内、公需		0.4	0.2	0.4	0.3	▲ 0.0	0.4	0.3	0.2
外需寄与度(以下%ポイント)		1.0	▲ 0.9	0.7	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
外、純輸出(海外)		1.4	▲ 0.9	0.6	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1
外、純移出(国内)		▲ 0.4	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1
名目域内総生産 10億円		87,695	89,354	93,933	96,913	100,184	93,238	95,004	97,727
前年度比(%)		2.4	1.9	5.1	3.2	3.4	4.3	1.9	2.9
GRPデフレーター		101.6	102.0	105.8	107.5	109.4	105.1	105.4	106.9
前年度比(%)		▲ 0.1	0.4	3.7	1.6	1.8	3.0	0.3	1.4
消費者物価指数 2015年=100		99.9	102.8	105.6	107.9	109.7	105.6	107.9	109.6
前年度比(%)		0.0	2.8	2.8	2.2	1.6	2.8	2.1	1.6
鉱工業生産指数 2015年=100		95.8	93.7	93.4	94.4	95.8	93.7	94.7	96.2
前年度比(%)		5.2	▲ 2.2	▲ 0.3	1.1	1.4	▲ 0.0	1.1	1.6
就業者数 千人		10,438	10,423	10,402	10,387	10,373	10,399	10,381	10,363
前年度比(%)		▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
完全失業率(%)		3.0	2.9	2.9	2.7	2.6	3.0	2.9	2.8

(※) GDP関連項目については実績見直し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

【域内経済】

	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	90.5	92.1	91.6	89.6	91.6	89.6	93.0	94.1	91.1	89.3	91.2	NA
前月比(%)	2.1	1.8	-0.5	-2.2	2.2	-2.2	3.8	1.2	-3.2	-2.0	2.1	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、15年=100)	91.0	92.8	90.5	89.8	90.7	89.8	93.6	93.4	94.2	89.0	90.4	NA
前月比(%)	2.5	2.0	-2.5	-0.8	1.0	-1.0	4.2	-0.2	0.9	-5.5	1.6	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.1	103.7	104.5	104.2	104.0	103.4	103.1	101.3	102.0	101.3	101.4	NA
前月比(%)	-0.4	0.6	0.8	-0.3	-0.2	-0.6	-0.3	-1.7	0.7	-0.7	0.1	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8	103.1	103.6	104.9	104.0	105.5	NA
前月比(%)	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	-1.8	-0.7	0.5	1.3	-0.9	1.4	NA
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	103.1	102.8	103.4	103.8	102.6	104.9	NA
前月比(%)	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.6	-1.8	-0.3	0.6	0.4	-1.2	2.2	NA
[全国]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	106.4	105.0	103.6	104.2	104.2	102.9	NA
前月比(%)	1.0	0.4	-0.1	1.8	0.2	0.6	-1.3	-1.3	0.6	0.0	-1.2	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	3.0	3.1	2.9	2.7	2.4	3.0	3.2	3.1	2.9	2.8	2.6	NA
原数値、%	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19	1.18	1.19	1.19	1.19	1.17	1.16	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.32	2.30	2.29	2.30	2.30	2.35	2.29	2.23	2.29	2.16	2.17	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22	2.24	2.26	2.26	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	2.8	2.5	3.5	2.2	1.0	0.1	0.9	1.9	-0.6	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.3	-1.1	-1.6	-0.4	-1.5	-2.7	-3.6	-2.6	-1.8	-3.8	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	0.0	1.0	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	286.4	317.6	308.2	314.9	317.1	342.5	323.2	314.6	330.6	343.4	422.6	NA
前年同月比(%、全店ベース)	7.9	6.2	6.6	6.3	6.4	7.8	9.2	9.3	6.5	7.0	4.4	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,582.0	1,766.9	1,709.5	1,743.7	1,746.1	1,874.1	1,785.8	1,708.4	1,801.8	1,836.3	2,284.6	NA
前年同月比(%、全店ベース)	5.2	3.6	5.3	3.7	4.3	5.9	6.5	4.8	4.0	4.4	2.6	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	103.7	104.2	104.8	104.9	104.7	105.2	105.5	105.8	106.7	106.6	106.5	106.6
前年同月比(%)	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5	2.1
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	103.4	103.9	104.6	104.6	104.5	105.0	105.3	105.3	106.0	106.1	106.1	106.1
前年同月比(%)	2.9	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0	3.1	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	102.9	103.5	104.3	104.7	104.7	105.3	105.7	105.7	106.0	106.1	106.1	106.2
前年同月比(%)	3.5	3.9	4.3	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.0	3.8	3.7	3.5
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,673	13,445	10,360	10,649	10,705	10,541	10,305	11,923	12,445	10,311	10,205	NA
前年同月比(%)	20.3	2.0	-20.9	9.9	-8.4	-7.9	-18.8	-1.4	-10.6	-8.6	-7.1	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	64,426	73,693	67,250	69,561	71,015	68,151	70,399	68,941	71,769	66,238	64,586	NA
前年同月比(%)	-0.3	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,564	12,074	9,379	11,750	10,674	10,098	10,629	11,125	11,219	10,380	10,891	NA
前年同月比(%)	-15.2	4.4	-22.3	25.3	-9.2	-5.4	5.3	4.7	0.8	-7.5	4.9	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	71,598	73,062	64,219	71,824	67,600	64,800	67,678	66,658	67,320	64,624	67,835	NA
前年同月比(%)	-3.8	2.0	-12.1	11.8	-5.9	-4.1	4.4	-1.5	1.0	-4.0	3.1	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	47.3	71.2	72.5	64.7	74.1	68.0	73.8	81.2	80.6	64.3	70.7	70.6
原数値	51.6	73.7	67.8	61.0	75.6	66.7	78.2	80.5	78.0	62.4	73.4	68.5
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	72.1	73.4	68.7	73.6	67.6	77.1	71.0	70.9	63.0	74.7	67.0	74.1
原数値	73.3	79.5	73.7	74.3	67.8	74.8	68.6	67.7	60.9	74.2	66.1	72.8
[関西]建設工事(総合、10億円)	724.8	714.4	631.4	620.9	628.9	637.6	654.3	686.0	701.2	720.3	725.9	NA
前年同月比(%)	12.7	11.1	11.2	11.2	5.7	4.2	1.2	1.9	3.0	3.5	2.3	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,945.8	4,987.9	4,288.3	4,172.2	4,330.9	4,468.4	4,656.9	4,955.3	5,068.0	5,074.2	5,125.5	NA
前年同月比(%)	6.4	5.6	5.7	6.0	2.5	2.7	1.1	1.7	1.0	-0.1	0.3	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,029.2	2,077.5	1,507.7	1,427.5	1,511.0	1,612.5	1,741.7	1,939.1	2,058.7	2,096.7	2,152.2	NA
前年同月比(%)	8.2	6.9	8.3	9.6	3.0	4.6	3.5	4.0	3.4	2.4	2.6	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	82.3	173.8	268.5	216.7	293.3	159.8	116.2	150.0	118.2	101.4	122.3	59.3
前年同月比(%)	25.3	3.0	-19.8	39.7	64.4	34.8	-4.8	6.3	-33.8	28.0	52.3	-8.7
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	897.8	1,530.1	2,048.0	1,416.3	1,815.1	1,380.2	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3	573.4
前年同月比(%)	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8	-3.6	0.1	3.6	9.9	14.5	12.7
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	32.0	34.6	36.0	37.2	36.4	37.2	36.2	35.3	35.4	35.5	36.0	36.9
暮らし向き(季節調整値)	29.1	31.4	32.9	34.1	34.3	34.6	34.0	32.6	33.3	34.3	34.7	34.7
収入の増え方(季節調整値)	36.2	37.2	38.1	38.8	38.7	39.3	39.2	38.9	39.1	38.4	38.6	38.3
雇用環境(季節調整値)	38.9	41.4	43.8	44.0	42.4	44.0	42.8	40.2	38.5	38.5	39.7	43.2
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	23.4	27.3	29.3	30.4	30.4	31.3	30.9	29.6	30.3	30.7	30.8	31.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	31.3	33.9	35.4	36.0	36.2	37.1	36.2	35.2	35.7	36.1	37.2	38.0
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.9	53.7	54.2	53.8	53.1	53.4	53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	52.3	54.8	54.5	53.7	53.0	53.0	52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.1	52.6	53.3	53.5	53.2	53.4	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.4	53.6	54.6	53.5	52.4	52.8	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。
NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 130より引用

【海外経済】

	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	252.0	264.0	247.3	66.9	277.9	194.2	151.2	326.9	176.5	117.4	374.8	-40.8
前年同月比(%)	45.3	-2.7	38.0	-214.9	107.6	-628.0	-351.3	309.8	175.4	602.6	86.6	-85.4
対アジア(10億円)	296.8	208.6	211.1	170.9	216.5	194.6	145.2	168.7	170.9	145.6	307.4	10.6
前年同月比(%)	-6.6	-34.2	-39.5	-11.8	-15.2	-0.2	31.0	-7.7	7.6	15.8	12.9	
対中国(10億円)	27.4	-70.0	-70.9	-61.7	-34.3	-49.5	-54.9	-82.2	-50.4	-82.2	31.3	-145.2
前年同月比(%)	-34.9	224.4	493.9	-30.6	-59.8	-22.4	-52.8	1.2	-55.8	-29.1	-	-45.8
対ASEAN(10億円)	41.1	47.5	67.0	64.7	60.5	51.3	16.6	21.0	18.6	19.1	28.8	-12.3
前年同月比(%)	69.2	-34.6	0.8	34.9	-0.1	123.3	90.8	-23.6	-42.7	-1.7	-7.4	-45.8
対米国(10億円)	160.5	181.5	177.0	122.5	177.3	156.8	147.2	208.7	131.5	119.3	188.3	122.2
前年同月比(%)	36.4	21.4	16.4	2.6	1.1	122.5	12.1	35.6	-21.6	-24.7	35.2	10.8
対EU(10億円)	26.1	24.9	35.3	-1.0	10.3	17.2	0.2	37.8	-9.8	-12.6	28.9	10.1
前年同月比(%)	-	-	-	-98.7	-	7.8	-94.6	6.8	-	-	-43.8	348.8
[関西]輸出(10億円)	1,660.4	1,898.8	1,774.3	1,567.3	1,808.0	1,763.7	1,688.3	1,890.0	1,826.5	1,763.0	1,894.1	1,497.2
前年同月比(%)	5.1	1.3	0.8	-6.4	-7.1	-5.0	-4.1	-2.2	-8.8	-7.1	-1.9	6.2
対アジア(10億円)	1,023.5	1,165.2	1,062.9	995.9	1,118.8	1,095.8	1,060.4	1,147.8	1,159.7	1,126.6	1,190.3	941.8
前年同月比(%)	-2.9	-3.1	-7.0	-10.1	-10.4	-11.5	-3.5	-6.5	-6.7	-5.2	-3.3	8.6
対中国(10億円)	377.2	457.4	403.1	381.8	431.1	412.7	426.0	438.2	443.6	435.9	487.1	360.4
前年同月比(%)	-4.4	0.4	2.8	-6.8	-9.2	-15.8	-0.6	-7.1	-4.4	-4.7	3.3	21.8
対ASEAN(10億円)	275.3	312.9	279.3	277.6	300.5	299.2	267.0	288.7	302.0	291.7	277.5	233.0
前年同月比(%)	7.6	2.4	-6.9	-2.8	-5.7	-4.5	-4.9	-11.3	-8.0	-7.3	-8.7	-8.1
対米国(10億円)	276.5	323.2	317.8	263.9	315.6	304.1	277.7	336.3	306.9	273.5	322.5	257.7
前年同月比(%)	30.7	12.1	17.2	7.7	-0.0	26.0	-7.9	10.1	-11.6	-16.0	13.4	8.5
対EU(10億円)	182.9	186.8	199.6	157.8	188.0	188.8	176.7	204.8	167.4	172.2	185.2	145.3
前年同月比(%)	12.2	-9.3	9.8	-4.9	-0.9	-6.8	-1.0	1.4	-22.4	-12.2	-16.1	-2.4
実質輸出(日本銀行:2020=100)	107.2	106.2	108.2	104.1	106.4	109.5	101.4	103.9	101.4	99.2	102.6	102.7
前月比(%)	1.2	-1.0	1.9	-3.7	2.2	2.9	-7.4	2.4	-2.3	-2.1	3.4	0.1
[関西]輸入(10億円)	1,408.4	1,634.7	1,526.9	1,500.4	1,530.2	1,569.6	1,537.0	1,563.1	1,650.0	1,645.6	1,519.4	1,538.0
前年同月比(%)	0.2	2.0	-3.4	-13.4	-15.5	-17.1	-15.6	-15.6	-14.8	-12.5	-12.1	-9.0
対アジア(10億円)	726.7	956.7	851.9	825.0	902.3	901.2	915.2	979.1	988.8	981.0	882.8	931.2
前年同月比(%)	-1.3	8.1	7.3	-9.8	-9.2	-13.5	-7.4	-6.2	-8.8	-7.7	-7.9	-7.4
対中国(10億円)	349.8	527.5	474.1	443.5	465.4	462.2	480.9	520.4	494.0	518.2	455.8	505.5
前年同月比(%)	-0.8	10.5	17.3	-11.0	-16.9	-16.6	-11.7	-5.9	-14.5	-9.6	-6.6	-10.4
対ASEAN(10億円)	234.3	265.3	212.3	213.0	240.0	247.9	250.5	267.7	283.5	272.7	248.7	245.3
前年同月比(%)	1.2	13.9	-9.1	-10.4	-7.1	-14.6	-7.9	-10.2	-4.2	-7.7	-8.8	-11.2
対米国(10億円)	116.0	141.7	140.8	141.4	138.3	147.3	130.5	127.7	175.3	154.2	134.1	135.5
前年同月比(%)	23.6	2.1	18.2	12.6	-1.4	-13.8	-23.3	-15.8	2.1	-7.7	-7.5	6.4
対EU(10億円)	156.8	162.0	164.4	158.8	177.7	171.6	176.5	167.0	177.2	184.8	156.3	135.2
前年同月比(%)	-21.6	-29.5	-32.0	-34.7	-21.4	-8.1	1.0	0.3	3.5	4.1	-7.7	-7.9
実質輸入(日本銀行:2020=100)	97.9	102.3	103.1	95.6	98.0	101.1	97.2	98.9	102.0	96.7	97.4	90.1
前月比(%)	-4.7	4.5	0.7	-7.3	2.6	3.2	-3.9	1.7	3.2	-5.2	0.7	-7.5
原油及び粗油(10億円)	83.3	85.6	65.1	71.2	51.6	75.6	59.0	36.3	30.0	69.2	84.5	60.0
前年同月比(%)	13.4	49.9	-40.8	-32.4	-55.2	-43.4	-56.3	-74.0	-78.7	-48.0	-30.1	-17.8
原油及び粗油(1000KL)	1,159.3	1,192.4	940.1	960.1	672.6	1,044.6	796.5	475.6	376.2	797.1	1,014.4	771.7
前年同月比(%)	-1.8	42.4	-31.7	-21.8	-44.8	-21.6	-43.4	-66.4	-74.1	-44.1	-31.0	-22.6
原油価格(円/KL)	71,865.0	71,827.1	69,292.9	74,179.3	76,769.7	72,402.2	74,102.7	76,213.6	79,632.5	86,852.4	83,307.4	77,725.0
前年同月比(%)	15.5	5.2	-13.4	-13.5	-18.8	-27.8	-22.8	-22.6	-17.9	-7.0	1.3	6.1
為替レート(月中平均:円/ドル)	132.7	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2	144.8	147.7	149.5	149.8	144.1	146.6
前月比(%)	1.9	0.9	-0.4	3.0	2.8	0.0	2.5	2.0	1.3	0.2	-3.8	1.7
[関西]国際空港外国人入国者数(人)	369,191	425,327	471,895	501,210	552,492	601,246	591,846	591,610	655,571	663,795	721,677	700,402
日本人出国者数(人)	88,078	120,211	85,653	113,563	119,404	154,563	214,337	177,471	162,984	185,083	177,085	150,652
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	52.6	51.9	49.2	48.8	49.0	49.3	49.7	50.2	49.5	49.4	49.0	49.2
非製造業(%)	56.3	58.2	56.4	54.5	53.2	51.5	51.0	51.7	50.6	50.2	50.4	50.7
輸出額(100万ドル)	208,806	302,648	288,739	281,292	283,608	280,907	284,048	296,739	274,213	291,935	303,618	NA
輸入額(100万ドル)	196,778	225,419	203,177	216,003	214,275	201,391	216,626	221,237	218,213	223,539	228,278	NA
貿易総額(100万ドル)	405,584	528,067	491,915	497,294	497,883	482,298	500,674	517,976	492,426	515,474	531,896	NA
貿易収支(100万ドル)	12,027	77,229	85,562	65,289	69,333	79,517	67,422	75,501	55,999	68,395	75,340	NA
工業生産:前月比(%)	0.41	0.64	-0.18	0.77	0.76	0.13	0.61	0.40	0.42	0.87	0.52	NA
前年同月比(%)	2.40	3.90	5.60	3.50	4.40	3.70	4.50	4.50	4.60	6.60	6.80	NA
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	3.5	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1	7.4	NA
消費者物価指数:前年同月比(%)	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8
コア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4
生産者物価指数:前年同月比(%)	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 130より引用